

CAI NEWSLETTER

CLEAN ASIA INITIATIVE (CAI)

クリーンアジア・イニシアティブ ニュースレター

MARCH
2020
VOL. 19



脱炭素社会の実現に向けた日本のイニシアティブ

Contents	2	気候変動枠組条約第25回締約国会議 COP25
	4	JCM パートナー会合の開催 / 炭素中立性連合閣僚会合の開催
	5	大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた国内外の取組
	6	脱炭素社会の構築を目指して ~日本の87自治体がネットゼロを宣言しています~
	7	地域循環共生圏の取組事例
	8	二国間環境政策対話・地域フォーラム
	10	地域・国際フォーラム
	12	脱炭素社会実現のための都市間連携事業 低炭素社会実現のための都市間連携事業やJCM 大規模案件形成支援に関する情報

気候変動枠組条約

第25回締約国会議

COP25

気候変動問題に対する危機感を背景に2015年12月にパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21。以下、気候変動枠組条約締約国会議を「COP」という。）では、全ての国が参加する新たな国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。2020年はこのパリ協定の運用が始まる年であり、気候変動に関する国際的な動向として、2019年12月にマドリードで行われたCOP25の結果概要について紹介します。

COP25概要

COP25においては、COP24で合意に至らなかった市場メカニズムの実施指針の交渉が一つの焦点となりました。我が国は、160件超のプロジェクト実績があるJCMの経験も活かし、排出削減の二重計上防止と環境十全性の確保を訴え、市場メカニズムの実施指針に関する交渉を主導しました。また、各国大臣や国連事務総長、条約事務局長等のハイレベルと、30回を超えるバイ会談を行うなど、精力的に交渉を行いました。

COP25では、市場メカニズムの実施指針の合意にまでは至らず、来年のCOP26に向けて交渉を継続することとなりましたが、我が国の主張で

あるJCMの活用・強化を進められるような内容を含む実施指針の案が作成されるなど、実施指針の合意に向けて前進しました。

また、COP25では、政府代表ステートメント、記者会見、各種のサイドイベント、各国大臣とのバイ会談やステークホルダーとの面会など、あらゆる機会を最大限活用し、我が国の実績や取組を発信しました。具体的には、温室効果ガス排出量を5年連続で削減したこと、ノン・ステート・アクターの動きが気候変動対策において重要となるなかで2050年までにネットゼロを宣言した自治体数が4から28に増加したこと（人口規模4,500万人、カリフォルニア州を上回りスペインに迫る）（※3月30日時点87自治体、人口は約6,240万人、日本の

総人口の約49%）となったこと、日本のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の賛同企業・機関数は世界一であり、SBT^{*1}設定企業やRE100^{*2}加盟企業の数も世界トップレベルであること、日本経済団体連合会が「チャレンジ・ゼロ」を表明したことなどを発信しました。

さらに我が国のリーダーシップによるイニシアティブとして、フルオロカーボンのライフスタイル全体にわたる排出抑制対策を国際的に展開していく「フルオロカーボン・イニシアティブ」を立ち上げ、各国の参加を呼びかけるとともに、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」をG20以外の国とも共有しました。

*1 SBTとは、Science Based Targetsの頭文字をとったもので、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準（Well Below 2°C）に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
（出典）https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html#no07

*2 事業で使用する電力を100%再生エネルギー電力で賄うことを目標とすることにコミットする企業協働イニシアティブ

フルオロカーボン イニシアティブ

COP25のジャパン・パビリオンにおいて、小泉進次郎環境大臣が、フルオロカーボン（フロン）のライフサイクルマネジメントを国際的に展開していくためのイニシアティブ（フルオロカーボン・イニシアティブ）の設立を宣言しました。フロンのライフサイクルの上流対策、つまり、フロンの生産量削減に関しては、ウィーン条約に基づくモントリオール議定書などの国際的な枠組みがありますが、これまでライフサイクルの下流対策である使用済みフロンの回収については枠組みが存在しませんでした。本イニシア

ティブは、エアコンや冷蔵庫などの冷媒として使用されており、オゾン層破壊物質や温室効果ガスとしても知られるフロンを機器から回収・処理するための世界初の国際的枠組みになります。

フロンは、冷蔵庫やエアコンなどの冷媒として広く使用されていますが、オゾン層破壊効果を持つとともに強力な温室効果を持つため、フロンの削減対策はオゾン層保護と地球温暖化対策の両面から極めて重要です。今後30年にわたり世界のエアコンは1秒に10台売れるペースで増加し続けるという試算もあり、使用時の漏えいや廃棄時の大気放出を含め、ライフサイクル全体を通してフロンの排出抑制に取り組むことは一層重要と

なっています。一方、ライフサイクルマネジメントの観点を含め、世界では100カ国以上がフロンの対策に関する目標を持っていません。

本イニシアティブには、2020年2月時点で、日本以外にチリ、フランス、モルディブ、モンゴル、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムの7カ国、世界銀行、アジア開発銀行、CCAC（Climate & Clean Air Coalition）の3つの国際機関のほか、国内の10の団体・企業が賛同しています。今後、国際会議を開催し、日本を含む既存の取組や活動、優良事例を共有するとともに、具体的なプロジェクトの実施につなげ、各国に賛同の輪を広げ、フロンのライフサイクルマネジメントを促進していきます。



JCMパートナー会合の開催

2 019年12月12日、COP25の日本パビリオンで「第7回JCMパートナー国会合」を開催しました。同会合には、小泉環境大臣及びウディン・バングラデシュ環境森林気候変動大臣、バトジャルガル・モンゴル気候変動特使をはじめとする二国間クレジット制度（JCM）のパートナー国の代表者が出席しました。

本会合では、小泉大臣からJCMがパリ協定第6条2項

（協力的アプローチ）の先駆的な取組として実施され、各国において160件を超える温室効果ガス削減事業が実現し、持続可能な開発に貢献していることが紹介されました。また、新たな取組として、来年度より、環境省が公募するJCM設備補助事業において、ジェンダーに関するガイドラインを導入することが表明されました。参加国からは、これまでのJCMの取組を歓迎する旨が示されました。



炭素中立性連合閣僚会合の開催

2 019年12月11日、将来的な脱炭素化の実現に向けて先取的に取り組む国々で構成される炭素中立性連合の閣僚会議が開催されました。我が国は小泉環境大臣が、2019年9月にニュージーランドのアーデン首相と会談した際に同連合への参加を表明しています。

同会合では、小泉環境大臣が、日本がG7で初めて長期

戦略で炭素中立を宣言したこと、自治体・企業など非政府主体の動きが加速していること、等を発信しました。また、今般、同連合への加入を表明した韓国から、小泉環境大臣より炭素中立性連合への加盟の後押しを受けたことに謝意が示されました。

大阪ブルー・ オーシャン・ビジョンの 実現に向けた国内外の取組



地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、2019年6月のG20大阪サミットにおいて

「2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す」、

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳間で共有されました。新興国・途上国を含むG20が結束してビジョンを共有したことは、この問題の解決に向けた大きな一歩です。今後、日本は対策の基盤としての科学的知見の集積や国際的な取組のリードに加えて、我が国の海岸に漂着するごみには国内から発生するものも多くあることから、国内の対策の強化を進めていきます。

1 G20海洋プラスチックごみ対策 実施枠組に基づくフォローアップと ビジョンの拡大

G20大阪サミットでは、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、各国の対策について情報の共有と更新を行い、相互学習を通じて各国に対策・施策を促す「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」が関係閣僚会合で合意され、首脳間で支持されました。この枠組に基づき、2019年10月には東京で第1回のフォローアップ会合を開催しました。会合の成果として、各国から報告されたベストプラクティス（優良事

例）等を基に「G20海洋プラスチックごみ対策報告書」を取りまとめました。加えて、各国が取組を容易に更新できるよう、我が国のイニシアティブで初のポータルサイトも立ち上げました。

今後、こうしたフォローアップを継続するとともに、取組の輪をG20にとどまらず、アジア、そして世界全体に広げていきます。例えば、2019年のCOP25開催期間中には「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン ラウンドテーブル」と題するサイドイベントを開催し、G20以外の国を含む参加国と「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有しました。こうしたサイドイベントやパイ会談等を通じて、G20以外の9カ国を含む閣僚や幹部に直接呼びかけ、現在ではこのビジョンを59カ国にまで広げました。

2 ASEAN各国への支援

ASEAN各国は海に流出している海洋プラスチックごみの主要な排出国と推定されており、陸域で発生したプラスチックごみの適正処理や海洋プラスチックごみの実態把握、これらを進めるための政策や行動計画の整備が十分でない国もあります。これらの課題へ対応するため、環境省では、国別行動計画の策定など政策面における支援や、現状把握のための技術的な支援を実施しています。

日本は、漂流マイクロプラスチックのモニタリング手法について、国際的な調和化を主導しており、2019年5月にはマイクロ

プラスチックに関するモニタリング手法調和のためのガイドラインを公表しました。このガイドラインに基づき、モニタリング技術に関する招へい研修を行っており、2019年度はインドネシア等から参加がありました。

また日・ASEAN統合基金を活用して、各国の国別行動計画の策定支援を進めているほか、2019年10月には、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）に海洋ごみナレッジ・センター（Regional Knowledge Centre for Marine Plastic Debris）を立ち上げ、各国の政策立案や実施に資する情報集約拠点として、海洋プラスチックごみに関する情報やネットワーク形成、優良事例の共有、能力構築等を進めていきます。

3 日本国内での取組の推進

我が国は国内の海洋プラスチック対策として、2019年5月に政府としてプラスチック資源循環に関する我が国のマイルストーンを示した「プラスチック資源循環戦略」や我が国の具体的な取組を取りまとめた「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定したとともに、海岸漂着物処理推進法に基づ

く基本方針を変更しました。これらを踏まえ、レジ袋有料化を皮切りにしたライフスタイルの変革、リサイクル設備整備に対する支援や分別の徹底などを通じた資源循環体制の構築、ごみのポイ捨てや不法投棄に対する規制措置の徹底による適正処理の確保、海洋ごみの回収、代替素材の開発・転換等のイノベーション、関係者の連携協働等の諸施策を総合的かつ強力に推進し、世界のプラスチックごみ対策をリードしていきます。

脱炭素社会の構築を目指して

日本の87自治体が ネットゼロを 宣言しています

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明した自治体



2019年9月
4自治体 人口約2,000万人

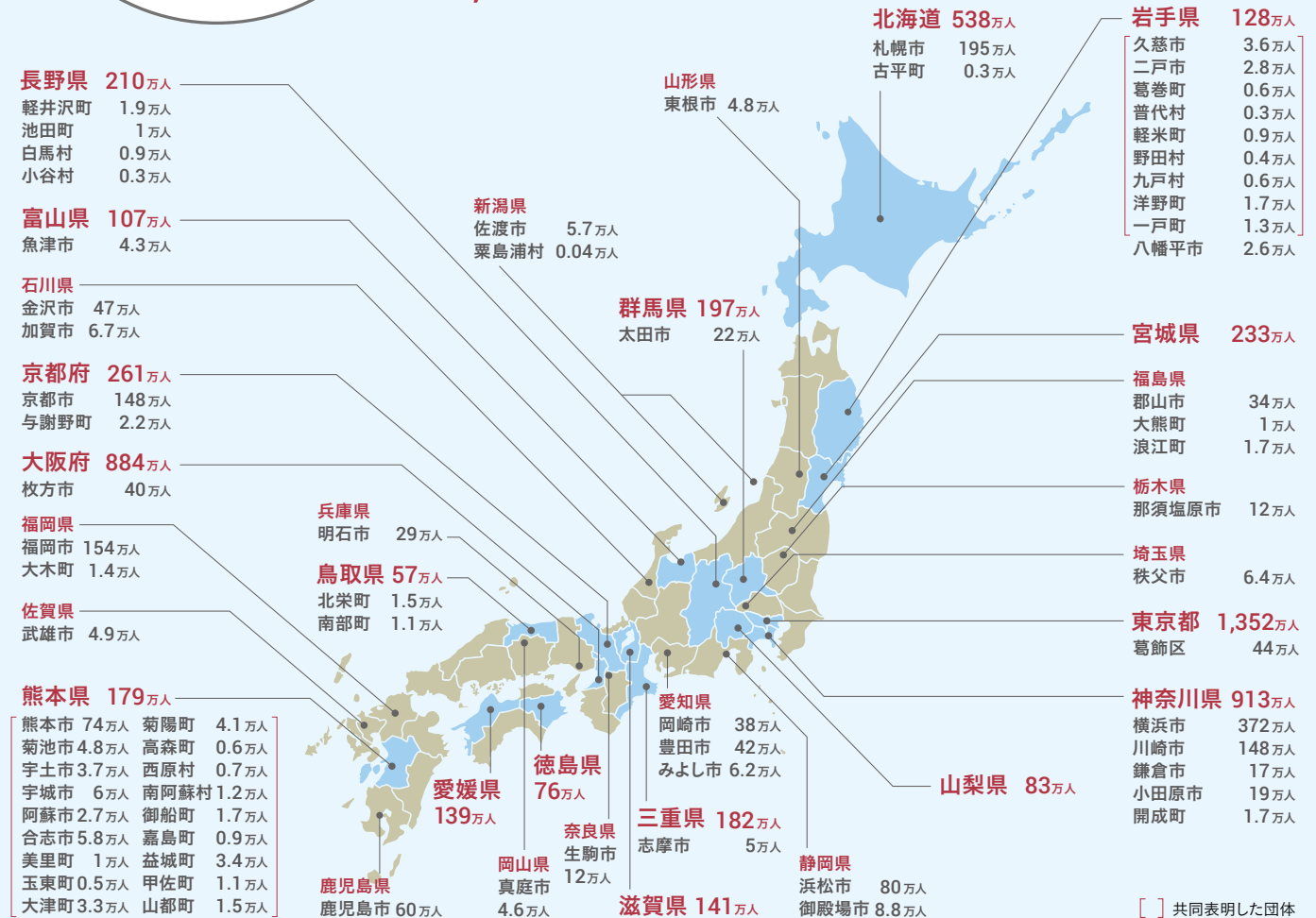
2020年3月30日現在
87自治体 人口約6,240万人

人口規模は
6,000万人を超えた

都市や自治体は、地域において具体的な気候変動対策やプロジェクトを検討・実施する重要なキープレーヤーです。気候変動に関するパリ協定でも、中央政府に加えて自治体・都市を含む非政府主体による気候変動対策を加速させることが掲げられており、気候変動に積極的に取り組む都市・自治体の動きが国際的にも高まってきています。

日本においても、2050年までにネットゼロを宣言する都市が増加しています。2019年9月に、ネットゼロを掲げていた都市は東京都、京都市、横浜市など4自治体、人口規模で約2,000万人でしたが、小泉環境大臣による自治体への呼びかけや台風などの災害の激甚化による気候変動に対する危機感の高まりなどにより、2020年3月30日の時点で、その数は87自治体、人口規模6,240万人（全人口の約49.2%）にまで増加しています。

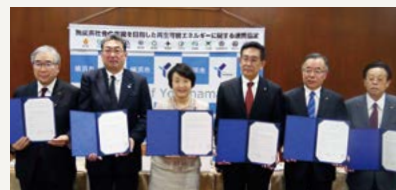
環境省では、こうした自治体の野心的な取組が、国や民間企業などによる前向きな行動をとる後押しになると考え、引き続き、呼びかけを行うとともに宣言した自治体の削減対策の強化のための支援を講じるなど、国内外でネットゼロを目指す自治体首長等によるフォーラムの開催などを通して、脱炭素社会の構築に向けた具体的な取組を推進していきます。



地域循環共生圏の取組事例

Zero Carbon Yokohamaの実現に向けた、再生可能エネルギーに関する自治体連携

「地域循環共生圏」とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて、他地域と資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方で、このページでは、「地域循環共生圏」に関する日本の先進的取組として、横浜市の事例を紹介します。



横浜市は、2018年10月に横浜市地球温暖化対策実行計画を改定し、「Zero Carbon Yokohama」を旗印に、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目標に掲げています。脱炭素化の達成には、徹底した省エネに加え、再生可能エネルギーへの転換を推進していく必要があります。一方、必要量に対して、市域で得られる再生可能エネルギー量には限りがあることから、ゴール達成には広域連携が必要となっています。

そこで、横浜市は、再生可能エネルギー資源を豊富に有する東北3県の12市町村（青森県横浜町、岩手県久慈市・

二戸市・葛巻町・普代村・軽米町・野田村・九戸村・洋野町・一戸町、福島県会津若松市・郡山市）と、脱炭素社会の実現を目的とした再生可能エネルギーに関する連携協定を2019年2月に締結しました。連携する東北12市町村による太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの潜在的な発電可能量は、横浜市の年間電力消費量の約4倍にあたる約750億kWhと推計されています。本協定により、再生可能エネルギーの連携とともに、「地域循環共生圏」の理念に基づく相互の連携を強化し、脱炭素社会の実現を目指すこととしています。この連携は、

同様の連携事例としては全国で最大規模のもので、

この協定では、横浜市が各地域と連携し、連携自治体の再生可能エネルギーのポテンシャルの活用による「再生可能エネルギーの供給」と、住民・企業等の交流の活性化等の「地域活力の創出」に向けて、国等への政策提言を含む実施スキームを検討し、再生可能エネルギーを活用した都市と地方の地域循環共生圏の新たなモデルの構築を図ることとしており、今後、ほかの自治体などへの波及効果が期待されています。

海外事例 インド・ナーグプル市における「地域循環共生圏」創造の動き

インドのマハーラーシュトラ州ナーグプル首都圏で、ビスヴェスバラヤ国立工科大学、(公財)地球環境戦略研究機関、慶應義塾大学による、同首都圏の水危機への対応を主目的とした地域循環共生圏の推進を目指す共同研究プロジェクトが進行中です。ナーグプル市とその近隣都市、周辺の農村部の研究者や主要関係者と協力のもと都市部と農村部の水のつながりを理解するための調査を実施したほか、2020年1月には「レジリエントな将来のための都市・農村パートナーシップの構築：ナーグプルにおける地域的循環共生圏の適用」に関するステークホルダー・ラウンドテーブル会議が開催され、地域循環共生圏の考え方を適用したレジリエントな未来への道を歩むためのアクションについて議論するとともに、資源循環、低炭素社会、自然と調和の三要素を盛り込んだ統合的な政策決定に地域循環共生圏の考え方を反映すべく、ナーグプル市に都市・農村部の調整機関の設置が提言されました。



国内事例 九州で進む「地域循環共生圏」創造の動き

九州地方では、人口減少や農業・観光振興等、各地域に共通する課題の解決に向けた「地域循環共生圏」創造の動きが進んでいます。2020年1月18日、環境省九州地方環境事務所と、九州地方の地域金融機関（肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行）との間で「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」が締結されました。本協定は、「地域循環共生圏」を軸に、4銀行が互いのエリアを超えて情報を共有するなど連携を図ることで、中・南九州の地域循環共生圏の構築に資することを目的としています。本協定の下、中・南九州4県にまたがる国立公園の資源を活用した観光ルートの協働開発や、各機関で持つSDGsの普及・啓蒙ツールの共有、セミナー等の協働開催、ESG融資等に関する金融商品の協働キャンペーン等に取り組むこととしています。

第2回 日本・タイ環境政策対話

日本・タイ環境ウィーク(→p.10記事参照)期間中の2020年1月14日に、第2回日本・タイ環境政策対話を、タイ・バンコクで開催しました。同対話には、タイ国天然環境資源省から、アサダ

ポーン・ガイラパノン副事務次官他が出席しました。

同対話では、「大気環境管理」、「水質管理」、「海洋プラスチックごみ対策」、「廃棄物管理」、「気候変動及び温室

効果ガスの管理」、国立公園をはじめとする「保護地域管理」のほか、環境ガバナンス、水資源管理などについて議論するとともに、今後の協力の方向性について合意しました。

第3回 日本・ミャンマー環境政策対話

2020年2月7日に、「第3回日本・ミャンマー環境政策対話」を、イエ・ミン・スウェ天然資源・環境保全副大臣、加藤鮎子環境大臣政務官の参加のもと、ミャンマー・ネピドーで開催しました。同対話は、2018年8月日本国環境省と

ミャンマー連邦共和国天然資源・環境保全省の間で署名された環境協力に関する協力覚書に基づき開催したものです。

同対話では、「水質汚濁対策及び浄化槽」、「海洋プラスチックごみ対策及

び廃棄物管理」、「大気汚染対策」、「二国間クレジット制度(JCM)」、「環境影響評価」について議論が行われるとともに、各分野における今後の協力の方向性について合意しました。



第13回 日本・モンゴル環境政策対話

2020年2月18日に、「第13回日本・モンゴル環境政策対話」を、バドバヤル自然環境・観光副大臣、佐藤ゆかり環

境副大臣の出席のもと、東京で開催しました。同政策対話は、モンゴル国自然環境・観光省と環境省の間で2011年

12月に署名され、2015年及び2018年に更新された環境協力に関する協力覚書に基づき開催したものです。

同対話では、酸性雨・黄砂などを含む大気汚染対策、GOSATシリーズ(温室効果ガス観測技術衛星)のデータ検証や利活用、二国間クレジット制度(JCM)、フルオロカーボン・イニシアティブ、気候変動適応策、植物の保全及び持続可能な利活用等について議論するとともに、これらの分野における今後の協力の方向性について合意しました。





第5回 日本・シンガポール環境政策対話

2019年4月3日に、第5回日本・シンガポール環境政策対話を、アルバート・チュア環境水資源省事務次官、高橋康夫地球環境審議官(当時)の出席のもと、シンガポールで開催しました。同対話は、2017年6月に日本国環境省

とシンガポール環境水資源省の間で締結した環境分野に関する協力覚書に基づき開催したものです。

同対話では、「廃棄物管理」、「土壌汚染」、「気候変動」といった両国の重点分野について情報共有と意見交換を

行うとともに、これらの分野等において、両国間だけではなく、ASEAN地域や国際的枠組みにおいても連携を強化していくことに合意しました。

第12回アジアEST地域フォーラム

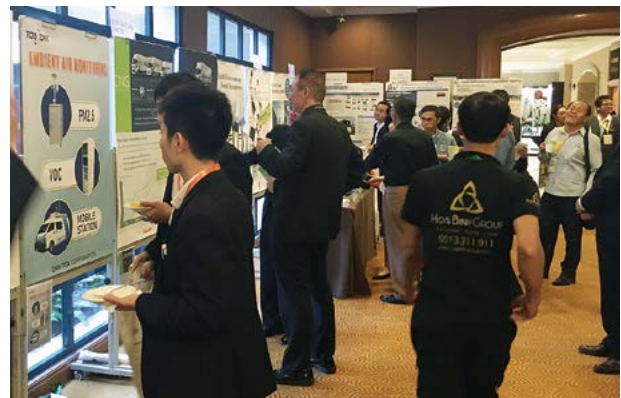
2019年10月28日～31日に、国際連合地域開発センター(UNCRD)等とともに「第12回アジアEST地域フォーラム」をベトナム・ハノイで開催しました。同フォーラムは、アジア地域における環境的に持続可能な交通(Environmentally Sustainable Transport (EST))の実現に向け、ハイレベルによる政策対話の場として開催されているもので、第12回会場で

は、「低炭素化と高度交通システムを通じたスマートでレジリエントな都市」をテーマとし、22カ国の政府の閣僚級幹部、自治体首長など幹部、交通と環境分野に関する学識経験者や専門家、国際機関の関係者などが参加しました。

我が国からは、八木哲也環境大臣政務官らが出席し、持続可能な開発目標(SDGs)や脱炭素化に統合的に

取り組むことなど、2030年に向けたESTのあり方について提案を行い、各国の賛同を得るとともに、同フォーラムの議長サマリーにも反映されました。

また、本フォーラムの開催に合わせて、12団体・社による展示を行い、各国におけるESTの具体化にも貢献する我が国の技術として、環境に優しい自動車(トラック、バス)等や大気質・騒音の測定機器等を紹介しました。



日本・タイ環境ウィークの開催

日本・タイ環境ウィークを、タイ国天然環境資源省 (MONRE) との共催で、2020年1月14日～16日にタイ・バンコクで開催しました。

期間中、両省の環境協力について議論する政策対話 (→p.8 記事参照) のほか、1月15日には、タイ国の持続可能な開発に貢献する環境ソリューションの実現に向けた「環境ソリューション・

セミナー」を、佐藤環境副大臣、アスタポン・ガイラパノンMONRE 副事務次官をはじめ、日本及びタイ両国の中央・地方政府、民間企業、研究機関等のさまざまな関係者約400名の参加のもと開催しました。また、セミナーの一環として、両国間の官民連携の推進を目的とし、日本の事業者と参加者間が個別に相談できるビジネスマッチングの

機会を兼ねた企業展示 (参加企業・団体約26) を設けました。さらに、翌16日には、海洋プラスチックごみや気候変動適応策など環境に関連した個別分野のワークショップ、セミナーを開催し、両国の官民関係者間で、課題解決に向けたそれぞれの役割や協力に関する議論を深めました。

1月14日	日・タイ環境政策対話 (非公開)
1月15日	環境ソリューションセミナー 第1日
	全体会合1 持続可能な開発に関する革新的な技術
	全体会合2 環境ビジネスにかかる日本・タイ連携ビジネス事例
	全体会合3 スマートシティにおける環境保全への取組
全体会合4 デジタルテクノロジーの環境保全の応用	
1月16日	環境ソリューションセミナー 第2日
	分科会1 海洋プラスチック ごみ管理
	分科会2 気候変動適応策の 情報活用
	分科会3 タイにおける 都市廃棄物処理
	分科会4 タイの循環経済に資する イノベーション
分科会5 タイにおける 大気汚染	

ビジネス
マッチング



XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

第16回ASEAN+3環境大臣会合及び日ASEAN環境閣僚対話

2019年10月9日に、第16回ASEAN+3(日中韓)環境大臣会合と、初めてとなる日ASEAN環境閣僚対話が、カンボジア・シェムリアップにて開催され、我が国からは、佐藤環境副大臣が出席しました。

これら会合では、佐藤副大臣から、2017年の日ASEANサミットで安倍総理が提唱した「日ASEAN環境協カニ

シアティブ」に基づいた、ASEANの持続可能な開発目標(SDGs)達成のための包括的な環境協力の着実な実施、海洋プラスチックごみ問題では「海洋プラスチックごみナレッジセンター」の立ち上げを表明するとともに、新たな代替フロン(HFC)対策及び環境技術実証(ETV)の協力の提案に賛同を得ました。

また、佐藤副大臣は、カンボジア、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア及びミャンマーとのバイ会談を行い、「ASEAN+3海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」に基づく今後の協力強化、HFCライフサイクルマネジメントに関する協力、また各国との個別の協力について議論しました。



第21回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM21)

2019年11月23日～24日に、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM21)が、福岡県北九州市で開催され、我が国からは小泉環境大臣、中国からは李幹傑(リ・カンケツ)生態環境部長、韓国から趙明來(チョ・ミョンレ)環境部長官が出席しました。

本会合では、これまでの3カ国の環境協力を振り返り、3カ国の環境協力における最近の進展を確認するとともに、次期共同行動計画(2020年-2024年)における3つの基本原則及び8つの優先分野(大気汚染の改善、3R/循環経済/ゼロ廃棄物都市、海洋・水環境管

理、気候変動、生物多様性、化学物質管理及び緊急時対応、グリーン経済への移行、環境教育・市民啓発及び市民関与)に合意し、共同コミュニケを採択しました。また、日中及び日韓によるバイ会談を開催し、環境協力の一層の促進に向けた議論を行いました。



脱炭素社会実現のための都市間連携事業

2016年11月に発効したパリ協定が、2020年を迎えた今年、いよいよ実施段階に入りました。パリ協定でも、中央政府に加えて自治体・都市を含む非政府主体による気候変動行動を加速させることが掲げられているように、具体的な地域の気候変動対策やプロジェクトを検討・実施するうえで、都市や自治体はキープレイヤーとなっています。世界全体での脱炭素社会の実現に向けては、特に経済成長が著しいアジアにおいて、持続可能な脱炭素社会、またその通過点としての低炭素社会の構築への動きを加速させることが必要であり、社会経済の発展を支える活動の場である都市の脱炭素化・低炭素化に向

けて、国際的にも都市の取組を支援する動きが強化されてきています。「脱炭素社会に向けた都市間連携事業」は2020年で8年目を迎える事業で、これまでにアジア10ヶ国32都市・地域と、日本14自治体が参画しています。具体的には、海外パートナー都市にお

ける脱炭素・低炭素に寄与する制度構築の支援や、それら制度の実行段階における技術導入可能性調査等を行っており、二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）の設備補助事業への採択にも繋がっています。



案件の好事例共有やネットワーク構築を目的として都市間連携事業セミナーを開催

低炭素社会実現のための都市間連携事業やJCM大規模案件形成支援に関する情報

アジアの低炭素発展に向けた情報提供サイト

<http://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/>

主な掲載情報

- 国際交渉や関連制度の動向
- 政府などの支援制度
- アジア地域の低炭素施策
- 自治体の取組



クリーンアジア・イニシアティブ ニュースレター vol.19 2020年3月発行

発行：環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室／制作・編集：(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)



【編集・発行】

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 E-mail: cai@iges.or.jp

<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/cai/about.html>



環境省

地球環境局 国際連携課 国際協力・環境インフラ戦略室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

Tel: 03-3581-3351 Fax: 03-3581-3423

<http://www.env.go.jp/earth/coop/coop/>